

企業価値評価が望まれる証券市場

近藤一仁（岡山商科大学）

アベノミクスによって、我が国の証券市場は蘇生し、2012 年の政権交代以降、日経平均株価、TOPIX とともに約 100%の上昇となった。しかし、いわゆる「第一の矢」と「第二の矢」が的を射とめたものの、「第三の矢」は未だ、その成果が明確ではなく、現在、証券市場は正念場を迎えている。第三の矢が的を射ることができないなら、「アベノミクスの終焉」もあり得るかも知れないと考える。

「日本再興戦略」として改訂された成長戦略は極めて総花的ではあるものの、その中で「地方創生」と「女性の活躍」の二つは、特に期待するところである。

統一論題に近いテーマを自由論題としたが、ここでは、前者の「地方創生」に関して具体的に島根県 海士町、徳島県 神山町、そして岡山県 矢掛町などの取組み事例から、その具体的な成功要因や成功の可能性を整理してみたい。

また、後者の「女性の活躍」に関して、今回の報告で詳しく述べる余裕はないが、女性の就業率向上の問題のみならず、我が国の時短問題から、女性にとって働きやすい職場環境の整備の問題を自分自身のドイツ（フランクフルト）駐在経験などを踏まえて、重要なポイントとして触れてみたい。

なお、この「第三の矢」が的を射ることが出来、特に「企業の持続的成長」が可能となれば、我が国の証券市場に対する投資家の注目度も一段と高まると期待できる。中でも、注目される「スチュアードシップ・コード」と「コーポレートガバナンス・コード」が、日本を代表する大企業のスキャンダルによって揺らごうとしている。証券市場で最もポピュラーな投資尺度である P E R（株価収益率）は、E P S（一株当たり利益）の年率成長率との関係を踏まえて、適切に使われるべきである。また、P B R（株価純資産倍率）は、ようやく解散価値である 1 倍をクリアし 1.5 倍となったが、P E R が既に先進国並みとなった現在、R O E の低さを是正する財務戦略が重要である。今こそ、「企業収益の持続的成長」の為に、株主・投資家と上場企業の間で、建設的な対話が行われ、企業価値向上と企業価値評価改善に取り組む動きを加速させる必要性が高いと考えられる。そのためにも、企業の財務価値と非財務価値を「統合的思考」に基づき、分かりやすく説明、訴求する I R & S R 活動が強く望まれる。